

# 地域包括ケアシステム構築へ向けての地域間格差

—福島県内の介護サービス資源の観点から—

Regional Difference on the Construction of the Local Inclusive Area Care Systems.

—From the viewpoint of care service resources in Fukushima—

熊田伸子\*

Nobuko Kumada

The local inclusive care system which is now provided forward 2025 aims at the realization of society which you could receive adequate medical care and care wherever you live, promotion of precautions, various life supports, and provision of house. However, it is said that a large or small amount of care service in residential area has influence on the use of services by care needed aged. This problem is inevitable in marginal village. This paper aims to verify the measures for this problem from the viewpoint of care service resources in Fukushima.

## I. 研究目的

団塊の世代が75歳を超える2025年に向け、全国の市町村で地域包括ケアシステムの構築が進められている。地域包括ケアシステムは、住み慣れた地域で最期までを目指して、地域ごとに作り上げていくものである。しかし、平成27年に福島県内で実施された「地域住宅懇談会」資料<sup>1)</sup>によると、「山間部の単身高齢者への生活支援サービスは費用が倍くらいかかる」「中山間地域では国で提唱している地域包括ケア構想を実践することは難しいと感じる」「中山間地域や人口の少ない町村では、民間による高齢者向け住宅の整備は難しい」等の意見が出されている。

高齢化の状況や社会資源は、地域により格差が大きい。福島県の奥会津地方の三町村は、全国的に見ても高齢化率が大変高い地域である。平成28年8月現在の高齢化率は、金山町59.7%、昭和村55.3%、三島町49.9%を示している。また、高齢化率上昇のスピードも非常に速いのが特徴である。さらに、福島県の推計人口を見ると、10年前と現在とを比較しての人口減少率は、福島県全体が-7.7%であるのと比較し、三島町-24.9%、金山町-25.7%、昭和村-19.9%と、大変大きいのが分かる。

前回調査の平成24年には、地域住民の助け合いや地域特性を生かした特徴的な取り組みによ

---

\* 人間生活学科

り、住み慣れた地域で暮らし続けることを可能としていた。しかし、人口減少と高齢化の中、これまでの扶助機能を維持していくのは今後も可能なのか、継続的研究は意義あるものと考えらる。

要介護高齢者の生活を支える介護保険制度は、予防給付のうち、訪問介護と通所介護を平成29年度までに市町村が取り組む地域支援事業に移行するなど、地域の役割はますます大きくなっている。こうした状況の中、国が進める地域包括ケアシステムをどう実践していくかが問われている。

## II. 研究の視点および方法

本研究の対象とした、金山町、昭和村、三島町は、これまで地域扶助機能により、家族介護力の不足などをカバーしてきた。しかし、現在、多くの限界集落が直面しているように、高齢化の進展、そして人口減少という点から、今後は扶助機能を維持していくことは大変厳しい状況にある。

2025年に向けて整備が進められている地域包括ケアシステムは、どこに住んでいても、医療や介護が適切に受けられる社会の実現、予防の推進、多様な生活支援、住まいの整備を目指している。しかし、菊澤佐江子氏、澤井勝氏らの研究<sup>2)</sup>では、介護保険サービス供給量には、相対的に普及が進んでいるサービスで地域間格差が大きいこと、また、施設介護や訪問介護、通所介護等、居住地域のサービス供給量の多少が要介護高齢者のサービス利用に影響を与えることが明らかとされた。

そこで、福島県の3町村で調査を行い限界集落において避けることのできないこうした課題にどう向き合うかを検証した。

### 1. 調査方法及び手続き

調査は、地域包括ケアシステム構築へ向けての各町村の取り組みの状況を尋ねるために、3町村を対象に、あらかじめ町民課・住民課保健福祉担当部署に質問票を送付し、1カ月後、それを基本とした半構造化面接を行った。

インタビュー調査は、平成28年8月に筆者が各役場を訪問し、保健福祉系の職員に対し、それぞれ約2時間にわたり実施した。

### 2. 倫理的配慮

質問票配布時に、担当者に対して、本調査のデータは研究目的以外で利用することはないことを説明した。また、福島県高齢福祉課資料該当ページの引用についても許可を得た。

### Ⅲ. 調査結果と考察

#### 1. 金山町における地域包括ケアシステム構築へ向けての状況

##### (1) 人口構造と高齢化の状況

表1のとおり、金山町の総人口は、減少が続いている。特に、少子化が顕著であり、全国的にみても屈指の自治体である。一方、高齢化率は高水準で推移している<sup>3)</sup>。

表1 人口の推移

(単位：人)

	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成26年	平成28年
総人口	3,511	3,204	2,834	2,462	2,303	2,216
0～14歳	382	289	198	151	111	934
15～39歳	496	403	297	242	253	
40～64歳	1,263	1,060	872	713	637	
65歳以上	1,370	1,452	1,467	1,356	1,302	1,282
高齢化率	39.0%	45.3%	51.8%	55.1%	56.5%	57.85%

出典：第6次金山町高齢者福祉・金山町介護保険事業計画  
平成28年は7月1日現在 面接結果より作成 (太字は筆者)

##### (2) 要介護認定者の推移

平成26年10月現在、第1号被保険者1,292人に占める65歳以上の要介護認定者数は283人で、要介護認定率は21.9%である。要介護1・2の割合が高いことから、重度化しないための取り組みが必要である。また、要介護認定者283人のうち、サービス受給者は213人で受給率は75.3%となっている。受給率が高い一方で、申請はするが、金銭面の理由から利用を控えたり、念のために申請しておくというケースもある。

平成27年4月に改定された介護保険料は、4,850円から6,000円へ上昇した。

表2 要介護者等の状況

(単位：人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
要介護者数	24	28	48	69	38	37	41	286
40～64歳	0	0	0	1	0	1	1	3
65～74歳	0	2	3	2	3	3	4	17
75歳以上	24	26	45	66	35	33	36	266

出典：第6次金山町高齢者福祉・金山町介護保険事業計画

##### (3) 世帯状況の推移

表3により、平成17年と平成22年を比較すると、高齢者のみ世帯は約1.5倍と大きく増加している。一方、若年者との同居は約3割に減少している。金山町では、若者層の人口減少と

ともに、出生率が低下し、子どもの数が減少している状況にある。

生産年齢人口の減少により、高齢者の支え手は今後ますます不足する状況にある。そのため、老々介護や事業所が成り立たないなどの問題が起こっている。

そこで、金山町では、少子化対策に力を入れ取り組んでいる。具体的には、保育所児童の保育料無料化、小・中学校生の給食費・教材費・修学旅行支援等を実施している。また、入学準備品支援として、運動着と制服(各1セット)が無料であり、これは、公立中学校の制服代の地域格差を取り上げた朝日新聞報道でも注目された。さらに、ふるさと回帰のため、都会から移住してもらえるような取り組み、定住等に関する支援(空家の紹介や町営住宅貸与・維持管理)を行っている。

表3 高齢者世帯の推移

(単位:人)

	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
世帯総数	1,251	1,209	1,142	1,039
高齢者のいない世帯	364	290	227	201
高齢者がいる世帯	887	919	915	838
┌ 若年者との同居	521	362	384	<b>109</b>
└ 高齢者のみ世帯	231	386	327	<b>508</b> →
┌ 高齢者単身世帯	135	171	204	221

出典:第6次金山町高齢者福祉計画  
金山町介護保険事業計画 (太字は筆者)

#### (4) 介護保険サービスの整備状況

##### ①居宅サービス

金山町で提供している居宅サービスは、訪問介護・訪問看護・通所介護・短期入所・訪問入浴介護である。施設入所を希望している高齢者が短期入所を利用し、待機しているため、短期入所の伸び率が大きくなっている。

##### ②施設サービス

介護保険の施設サービス3施設の中、金山町で整備されているのは介護老人福祉施設かねやまホームである。かねやまホームは平成元年に開所した施設であり、平成25年に30床増床し、現在80床である。しかし、住民のニーズに追いつかない現状である。待機者が多いため、近隣の町村と調整を図り、住民のニーズに対応している。

##### ③地域密着型サービス

認知症対応型共同生活介護が提供されており、町内に1施設ある。利用定員は9名である。平成28年現在満床。近隣の町からも1名受け入れている。利用希望者は多いが、住民にとって利用料がネックとなっている。

通所リハビリテーション、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護は、サービス提供事業者が町内になく、広域的な連携でサービス提供体制の整備に努めている。そのため、現在は限られた利用量となっている。

特に、通所介護・短期入所療養介護は、町民のニーズの高いサービスのため、必要なサービス量の確保が課題である。施設サービスについても必要量の増大は必須である。近隣市町村との広域調整と併せ、慢性的な介護の人材不足の解消が課題である。

#### (5) 介護予防の取り組み

介護予防事業の他、平成26年度1年間、国の介護予防推進モデル事業として実施した内容を紹介する。参加人数は各地区約20名である。

地区の選定として、夏はグラウンドゴルフ、冬は輪投げをして集まっている地区など、既存の住民運営の通いの場3カ所を活用した。そこに効果的な運動を取り入れた。

役割分担としては、町の保健師、地域包括支援センター、社会福祉協議会、住民課の介護担当、竹田総合病院の理学療法士、会津保健福祉事務所保健師がアドバイザーとして関わった。

開始前の2月と5月の体力測定の結果を比較するため、3カ月後に評価を行った。併せて、地域包括も個別訪問を行い、聞き取りを実施した。60～70代は結果に変化はなかったが、遠くの家までお茶を飲みに行けるようになったなど、日常生活にプラスの変化がみられた。また、80代は変化しないことが大きな成果とされた。

課題として、現在も活動は継続しているが、やらされている感がある。自主的な取り組みが望ましい。理学療法士や作業療法士などの専門職によるアドバイス等、積極的なかわりが今後必要である。

#### (6) 介護と医療の連携

医療体制として、町の診療所に医師1名、看護師3名がおり、医師が出張診療も行っている。地域包括ケアシステムに向けてポイントとなる医療と介護の連携については、厳しい状況にある。

#### (7) 地域包括ケアシステム構築に向けた現段階の課題

人材不足で介護サービスを提供する事業所が成り立たなくなる懸念がある。家庭においても老老介護が多くを占めている。支えての確保が課題となっている。町が疲弊している状態で、町の職員を募集しても応募者がいないという担当者の言葉が印象的であった。

人材不足の打開策として、①定住・移住の促進、②林業の衰退を食い止めるため里山を守る、③高齢者住宅の整備、④インフラ整備、が打ち出されている。

## 2. 昭和村における地域包括ケアシステム構築へ向けての状況

### (1) 人口構造と高齢化の状況

昭和村の人口の推移について、表4により平成22年と平成27年を比較すると、世帯数は1割減少した。また、人口は86%に減少している。0～14歳の年少人口、15～64歳の生産人口が減少している。

一方、65歳以上の割合は、47.8%から51.4%へ、75歳以上の割合は31.0%から32.3%へ上昇している。

表4 人口の推移

(単位：人)

	人口	0～14歳	15～64歳	65歳以上	75歳以上	世帯数
平成22年 9月	1,941	142 (7.3%)	87 (44.9%)	927 (47.8%)	602 (31.0%)	769
平成27年 9月	1,665	116 (7.0%)	692 (41.6%)	856 (51.4%)	538 (32.3%)	695

出典：福島県企画調整部統計課  
福島県の推計人口 平成22年・27年9月

### (2) 要介護認定者の推移

要介護認定者の推移を見ると、重度化の傾向にある。そのため、介護保険料は、平成27年4月の改定で4,400円から5,900円に上昇した。

表5 要介護者等の状況

(単位：人)

	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
平成24年 10月	61	25	22	18	25	16	167
平成26年 12月	56	16	24	24	26	16	162

出典：福島県企画調整部統計課

### (3) 介護保険サービスの整備状況

#### ① 居宅サービス

昭和村で提供されている居宅サービスは、訪問介護・通所介護である。訪問介護のニーズは横ばいであるが、ニーズの多い時間帯が重なるため、食事の時間帯などは不足している状況である。

重度の要介護高齢者は、訪問介護と通所介護を組み合わせ利用している。訪問看護はなく、近隣の金山町の訪問看護を利用している。

#### ② 施設サービス

昭和村で整備されている施設サービスは、平成11年に創設された介護老人福祉施設昭和

ホームである。平成28年に30床増床し、現在60床、短期入所10床である。増床しても、介護職・看護職不足のため、満床にできない状況である。

### ③地域密着型サービス

平成28年8月現在、地域密着型サービスの整備はされていない。

訪問介護・通所介護・特別養護老人ホーム以外は、サービス提供事業者が村内になく、広域的な連携でサービス提供体制をとっている。

施設サービスを補う形で、高齢者生活支援センターが機能している。高齢者生活支援センターには10部屋あり、平成28年5月現在、要介護3が2名、要介護2が2名、要介護1が1名、要支援が7名、計12名が生活している。一度入所すると、そのままセンターで生活するケースがほとんどであり、特養待機のイメージである。委託先は社会福祉法人昭和福祉会であり、利用者は服薬管理やヘルパーの支援を受け生活している。

### (4) 介護予防の取り組み

「暮らしのなかにある介護予防」これが昭和村の考える介護予防である。すなわち、新しい取り組みを始めるのではなく、住民が日々の暮らしの中で実践している活動が介護予防になるというのである。このような考えに至った背景は、多職種もおらず、人材の確保が難しい状況の中、自分たちの生活、地域資源を見直してみようということになった。支え合い活動のポイントはCLC(コミュニティライフサポートセンター)の助言を得ながら、行政だけではできない部分は社会福祉協議会の生活支援コーディネーターへ委託した。具体的には、下記の通りである。

#### ①集落行事への参加

→ 祭り、普請(神社の雪囲い、水路の清掃、取水堰の土砂撤去、農道の敷砂利など、農業が機械化される前の共同作業の仕組み「結」に通じるものがある)。

#### ②集落づくり

→ 産直販売への挑戦。からむしに携わる。厳冬期の凍み餅づくり。

#### ③自宅やお店を「お茶飲み場」にする

→ 商店などの集落のお店が、気軽に行けるお茶のみ場、住民の社交場として盛んに利用されている。

こうした活動を厚労省の方にも見ていただき、評価していただいたことで、継続して活動を行う根拠となっている。



集落のお店をお茶のみ場にする  
出典：福島県高齢福祉課資料

#### (5) 介護と医療の連携

町の診療所の医師に、地域包括運営協議会に参加してもらっている。診療所には医師1名、看護師3名が常駐している。医師は、検診や一般診療を担当している。熱心に対応してもらい、医療と介護の連携はできているとのことである。

#### (6) 地域包括ケアシステム構築に向けた現段階の課題

昭和村では、国で示したような新しいことに取り組むことは難しいという考えから、住民がこれまでで行ってきた活動を見直し、限られた物的・人的な資源の中で、地域包括ケアシステムの構築へ向け独自性を取りあげ対応している。

##### ① 小さな拠点を核とした地域支え合い事業

社会的孤立予防と介護予防のための地域サロンの立ち上げや運営

##### ② 地域づくり活性化事業

地域コミュニティが主体的に取り組む魅力ある地域づくり

現時点においての問題はスタッフの確保である。看護師・保健師・介護福祉士など、専門職の確保は必須である。そして、サービスを維持していくためには、社会福祉法人の職員の待遇面の改善など、行政がバックアップすることが必要になってくる。

高齢化がこれほど進行している中で、村の職員は様々な不安を抱えている。今は何とかやっているが、今後何とかしなければならぬと考え、それを模索しているところである。



### 3. 三島町における地域包括ケアシステム構築へ向けての状況

#### (1) 人口構成と高齢化率の推移

三島町の総人口について表6をみると、昭和55年に3,389人だったのが、平成27年には1,700人と約半数に減少している。65歳以上の高齢者も平成17年より減少が続いている。一方、高齢化率は上昇を続けている<sup>4)</sup>。

表6 人口構成と高齢化率の推移

(単位：人、%)

	昭和55年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成26年	平成27年
総人口	3,389	2,674	2,474	2,250	1,926	1,831	1,700
40～64歳	1,364	951	834	711	615	522	
65歳以上	558	893	939	973	912	894	
うち 後期高齢者	240	363	428	573	597	585	
高齢化率	16.5%	33.4%	38.0%	43.2%	47.4%	48.8%	51%
後期高齢化率	7.1%	13.6%	17.3%	25.5%	31.0%	31.9%	

出典：第7次三島町高齢者福祉計画・第6次金山町介護保険事業計画  
平成27年については、面接結果より作成

#### (2) 要介護認定者の推移

三島町では、高齢者人口が減少しつつある一方、要支援・要介護認定者数が増加している。平成26年現在の要介護認定率は26.1%であり、会津管内では最も高い認定率になっている。また、要介護4・5の重度の認定者が増加傾向にある。

このため、三島町では、平成27年4月に改定された介護保険料が、4,960円から7,500円へ2,540円の県内最大の上げ幅となった。7,500円という金額は、全国の1741市町村のうち、6番目に高い金額である。

表7 要介護者等の推移

(単位：世帯)

平成	12年	14年	16年	18年	20年	22年	24年	25年	26年
要支援1～ 要介護3	56	77	109	110	138	149	141	149	153
要介護4・5	42	70	55	36	41	48	78	88	89
認定者総数	98	147	164	146	179	197	219	237	242
認定率	10.3%	15.1%	16.7%	14.9%	18.7%	21.3%	23.2%	23.7%	26.1%

出典：第7次三島町高齢者福祉計画・第6次金山町介護保険事業計画  
(太字は筆者)

#### (3) 世帯状況の推移

世帯総数も昭和55年から年々減少している。一方、高齢者世帯数は、昭和55年と比較し、平成26年には1.3倍に増加、高齢者世帯比率も73.5%に達している。このため、高齢者の自宅で

の生活を支える仕組みが課題である。

表8 世帯の推移

(単位：世帯)

	昭和55年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成26年
世帯総数	1,020	864	847	810	745	766
高齢者世帯数	432	602	621	601	571	563
┌ 単身世帯数	61	83	91	115	125	170
└ 夫婦世帯数	113	127	154	136	145	117
└ その他の世帯数	258	392	376	350	301	276
高齢者世帯比率	42.4%	69.7%	73.3%	74.2%	76.6%	73.5%

出典：第7次三島町高齢者福祉計画・第6次金山町介護保険事業計画

#### (4) 介護保険サービス基盤の整備状況について

##### ① 居宅サービス

三島町で提供している居宅サービスは、訪問介護、通所介護、短期入所である。

法人が1件のみで、通所介護は1日20名のため不足している。潜在的な需要は、食事の用意である。現在実施している配食サービスは夕食1回のみのため、ニーズに対応できていない状況である。

##### ② 施設サービス

三島町で整備されているのは介護老人福祉施設桐寿苑である。定員は50名で、待機者も50名ほどいる。近隣の施設と調整を図り、会津若松市や金山町の施設を利用するケースもある。

##### ③ 地域密着型サービス

平成28年8月現在、介護保険サービスの整備はされていない。高齢者支援住宅に生活している方が認知症が進んだ場合は、隣町のグループホームを利用している。

上記以外にサービス提供事業者はなく、広域的な連携体制をとっている。

自宅での生活に不安があり、住み慣れた地域での生活が難しいと考えている高齢者を対象とした高齢者自立支援住宅が機能している。平成26年12月に完成し、入居開始となった。8部屋あり、1部屋の定員は2名。平成28年5月現在5世帯が入居している。また、高齢者生活福祉センターでは、デイサービスの実施の他、居住棟が7室あり、社会福祉法みしまが管理運営・見守りも行っている。各部屋2名の入居が可能で、平成28年5月現在の利用人数は8名である。

#### (5) 介護予防(三島町)

①一般介護予防では、健康運動指導士による床運動とプールを実施し、月1回10名程度が参加している。

②ミニデイ(通所A)は、介護認定を受けていない高齢者対象で、毎週実施している。

③通所Cは病院を退院した方が対象。運動中心で6カ月を目途としている。

②、③は、地域包括へ委託している。

この他、「元気が出ますよ」運動を実施している。これは、平成26年度1年間、国の介護予防推進モデル事業として実施した。週1回集まって体操を行う他、テレビを活用しての運動を行っている。半年ごとに体力測定を行っていたが、体力の増進につながっていると報告されている。参加者は健康に関心を持つようになったそうである。

また、三島町は生活工芸(自然素材を生かした手仕事)が高齢者の生活に根付いているが、これが介護予防につながっているのではないかという見方がされている。

#### (6) 介護と医療の連携

月に1回、地域包括と病院とで会議を開催し、町民の状況について情報共有している。

地域ケア会議は地域包括と町が連携し行っている。見守りのチェックリストを作成し、介護が必要な高齢者の洗い出しをしている。歯科は町内にないため、必要な場合は町外へ出向いている。退院支援ルールは、会津及び南会津圏内で地域包括と連携し作成中である。住民の宮下病院への期待度は高く、後援会もあり、安定継続が期待されている。

#### (7) 地域包括ケアシステム構築に向けた現段階の課題

①地域包括の体制の充実。現在、スタッフは施設長1名、看護師1名、相談員1名で、それぞれ特養との兼務となっている。

②テレビ電話を利用した、「緊急通報システム」の効果的な活用と継続。

③重度の要介護高齢者が在宅での生活を継続することを可能とするため、それを支える仕組みが課題である。

## IV. まとめ

金山町、昭和村、三島町の取り組みを通し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活していくことを目指す地域包括ケアシステム構築のためには、第一に、各自治体が、現在ある資源を有効に活用すること、第二に、高齢者の生活ニーズを把握し、地域の実情に合ったサービスの提供が必要であることを改めて確認することができた。

今回調査した昭和村のからむし織には、現在100世帯近くが関わっており、技能者の最年長は90歳女性だそうである。栽培、苧<sup>お</sup>引き、苧<sup>お</sup>積み、紡ぎ、染色、機織り等、全身運動となる作業から細かい指先の仕事まで、多彩な工程があり、部分的に携わる人もいるが、介護予防の効

果は大きいものである。

昭和村が実践している『暮らしの中にある介護予防』。これを発見し、実践し続けることが住み慣れた地域で、自宅での生活の継続を可能としている。筆者は、同年8月、群馬県吾妻郡高山村を訪れた。高山村は、群馬県北西部に位置する農村地帯で、人口は約3,700人である。ここで、70代の女性にお話を伺うことができた。女性は、「介護予防のための運動のお誘いがあるが、毎日の畑仕事で十分介護予防になっている」とのことであった。同様のお話は、農村部ではよく聞かれる。

東京大学高齢社会総合研究機構の飯島氏も、「筋肉が衰えたから介護予防教室で体操や筋力トレーニングをするというのは間違いではないが、やみくもに体を鍛えようとするだけではだめ。畑仕事が好きならそれを続けてもらえばいい。好きなことや得意なことを生かせば長続きする… 略 …畑仕事なら作業が終わってひと休みしたら、収穫を近所におすそ分けして、ついでにお茶のみしたり昼食を一緒に食べたりとか、いろんな活動を組み合わせて発展させられる」<sup>5)</sup>と指摘している。

ところで、三町村は豪雪地帯であることから、冬期間の生活が高齢者を心身ともに圧迫している。冬場、孤立しがちな高齢者の生活を守るための取り組みとして、買い物ができる店舗や医療機関などがある中心部で安心して生活できるような、高齢者支援住宅の効率的な活用が今後ますます重要である。

居宅サービス・施設サービス・地域密着型サービス、ともに供給量は少なく、広域的なサービスの利用により、ニーズに対応している状況である。重度の要介護高齢者、医療的ケアの必要な在宅の高齢者の生活を支えるための対応は急務である。

関連して、こうした高齢者を支える福祉専門職の人材確保も同様である。看護職や介護職の人材確保については、全国的に深刻な問題となっているが、限界集落については、若い世代の人口が少ないことから、より厳しい状況である。定住・移住の促進も今後の継続的な課題である。

今後も提供できるサービスの格差が縮まらないだろう。また、たとえサービスがあったとしても利用することの厳しい経済状況も否めない。今後、さらなる対策が必要である。現状をふまえて、その解決策を広域的に構築していかなければならない。

#### 引用文献

- 1) 地域住宅懇談会資料 平成22年・平成24年実施
- 2) 菊澤佐江子、澤井勝 「介護サービス資源の地域格差と要介護高齢者のサービス利用」  
老年社会科学 2013.34巻(4)
- 3) 第6次金山町高齢者福祉計画・第6次金山町介護保険事業計画
- 4) 第7次三島町高齢者福祉計画・第6次三島町介護保険事業計画
- 5) 介護予防手帳 昭和村 平成28年3月25日 全国コミュニティライフサポートセンター

#### 参考文献

- ・医療と介護Next 1～5 2016 第2巻1～5号(通巻7～11号)メディカ出版
- ・酒井保 2014 「見守り活動」から「見守られ活動」へ CLC
- ・吉田昌司監修 2015 生活支援コーディネーターと協議体 CLC
- ・月刊福祉 2016 7月号・8月号 全国社会福祉協議会